

## 業務説明資料

### 1 件名

健康管理システム（予防接種分野及び成人保健分野）の標準準拠システム移行に係るコンサルティング業務委託

### 2 委託契約期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

### 3 履行場所

- (1) 医療局健康安全課、医療局がん・疾病対策課  
(横浜市中区本町6丁目50番地の10 横浜市役所 21階)
- (2) 受託者の事務所内
- (3) その他委託者が指定する場所

### 4 業務目的

令和5年6月9日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、国は自治体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととした。

本市では、デジタル統括本部が全体移行計画を策定し、これに基づいて対象となる20業務について、所管課ごとの標準準拠システムへの移行に向けて取り組んでいる。

このような状況を受け、本市健康管理分野（予防接種分野及び成人保健分野）に係るシステムについて、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づき、プロジェクト管理、仕様書作成、業務見直しの検討等、システムの切り替えが滞りなく実施されるよう支援することを本委託の目的とする。

### 5 業務概要

健康管理システム（予防接種分野及び成人保健分野）の標準準拠システム移行に向けて、国の方針を注視しつつ、横浜市全体移行計画を踏まえ、標準準拠システム移行に関する以下の業務を行う。

#### (1) 健康管理システム（予防接種分野及び成人保健分野）の市場調査

令和5年度に実施した標準仕様書との比較分析および標準システムの利用を前提とした業務見直し方針をもとに、本市が実施するRFI（ベンダへの情報提供依頼）の支援を行う。

##### ア RFIに向けた情報提供依頼資料の作成支援

※アの作業に必要な現行システムの基礎情報、標準仕様書と現行システムのFit&Gap分析結果、連携一覧等の資料は、委託者が現行システム開発事業者等を通じて受託者へ提供する。

##### イ 収集した情報の分析報告書を作成

- ・本市が実装すべき機能（アの結果）と、各社の標準準拠システムとの適合性
- ・各社標準準拠システム導入費用およびランニングコスト、導入スケジュールの比較
- ・標準化範囲外のアドオンシステム導入に対する各社の見解

(2) 個別移行計画の作成

令和5年度に作成された本市標準化全体移行計画や、国が示す指針等を踏まえた標準準拠システムへの個別移行計画書の作成を行う。

なお、本市標準化全体移行計画は契約締結後、受託者に提供する。

(3) 調達仕様書案の作成

(1)及び(2)の結果をもとに、調達範囲について検討を行った上で、提案依頼書(案)一式を作成する。なお、調達方式については一般競争入札(総合評価落札方式)を想定し準備を進めることとするが、本委託及び本市関係課との調整等の結果、他の調達方式となる場合は、当該調達方式に応じて、調達仕様書案作成等の支援を行う。

(4) 健康管理の各課との連携支援

健康管理として同一パッケージで移行する場合を想定し、関連システム(母子保健、養育医療)の所管課および標準化PMOとの情報共有を行い、移行方式および移行時期の調整等の支援を行う。

(5) プロジェクト管理

本業務を遂行するにあたり、体系だったプロジェクト管理手法を用いて、適切な進捗管理、課題管理等を実施すること。

なお、プロジェクト管理においては、本市及び国等において同時進行する他のプロジェクトの動向を踏まえ、本件と関連する事業との調整を行うこと。また、本業務の実施に際し、関係部署との間に生じた課題・要望等について、関係部署間の調整を補助し、必要に応じてその内容を各種成果物に反映させること。

(6) その他業務遂行に必要な支援

上記のほか、本市と協議のうえ業務遂行に必要な支援を行う。

6 成果品




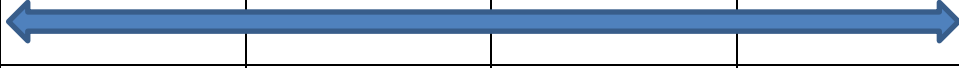
各業務の履行期日や履行状況を確認できる成果品等については、次のとおりとする。

ただし、本市が業務遂行上必要と判断したものについて、追加で提出を求める場合がある。

業務	成果品	形式
(1) 健康管理システム(予防接種分野及び成人保健分野)の市場調査	分析報告書	電子媒体可
(2) 個別移行計画の作成	個別移行計画書案	電子媒体可
(3) 調達仕様書案の作成	調達仕様書案	電子媒体可
(4) 健康管理の各課との連携支援	課題管理表	電子媒体可
(5) プロジェクト計画書	プロジェクト計画書	電子媒体可
(6) 業務実施結果報告書	業務実施結果報告書	電子媒体可

## 7 スケジュール

想定するおおよそのスケジュールは以下の通りとする。ただし、実際に業務を行う際は本市と協議のうえ適切な時期に実施すること。

	令和6年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
プロジェクト計画書	★			
健康管理システムの市場調査				
個別移行計画の作成		★		
調達仕様書案の作成				★
健康管理の各課との連携支援				
業務実施結果報告書				★